

第二期中期計画・数値目標の平成 24 年度実績値について

《数値目標》								
No	事項	年度	目標	【参考】現状値		コメント		
[1]	研究科毎の入学定員充足率 の3年平均 入学者数を定員で除したもの	各年度	【大学院修士課程及び博士 前期課程】 100%			平成 22 ～ 24 年 度入試	平成 23 ～ 25 年 度入試	・医学研究科修士課程については、これまで入学した学生の出身学部で多数を占めていた薬学部が、平成 18 年度に 6 年制度を開始したことで、医学研究科修士課程に進学する者が激減したことが、平成 23 年～平成 25 年度における修士課程入学定員の充足率を下げる大きな原因となっている。これに対応するために、ホームページを利用した広報活動や、研究室見学の実施を積極的に行い、薬学部以外の出身学生の入学を奨励している。その結果、平成 26 年度入試においては定員を上回る志望があった。 ・システム自然科学研究科博士前期課程については、現状認識として、定員を大きく割る充足率について、当研究科としては大きな危機意識を持っており、大学院入試説明会への出席者も減少してきていることから、有効な対策が必要と考えている。達成できなかった理由としては、大学院在学者数は平成 23 年度が最高となり、平成 24 年度は前年度より 9000 名程減少している（文科省資料）。大学院への進学率が伸び悩む一方、特定の大学に集中する傾向もあり、地方大学や公立大学は大学院入学者の確保に苦労している状況にある。システム自然科学研究科は、社会人学生が多く入学していたことも当研究科の特徴であったが、近年減少傾向にある。また、学部を持たないことも一定数の学生を確保することが困難な原因の一つと考えられる。目標達成に向けた課題、取り組み方針としては、8 月と 12 月に開催している大学院入試説明会に加えて、希望に応じて随時進学相談等に応じる「いつでも大学院説明会」を実施している。また、研究科パンフレット、いつでも大学院説明会の案内チラシ及び平成 25 年度からは新たに周知用ポスターを作成して中部・近畿地区の大学、高専を中心に配付している。今後も学会、研究会などあらゆる機会を利用して学生確保の努力を行いたいと考えている。 ・上記以外の各研究科博士前期課程については、目標値には達していないものの 90%程度の水準にあり、概ね達成している。
				医学研究科修士課程		86.7%	70.0%	
				薬学研究科博士前期課程		99.1%	99.1%	
				経済学研究科博士前期課程		95.8%	85.8%	
				人間文化研究科博士前期課程		88.0%	92.0%	
				芸術工学研究科博士前期課程		108.0%	89.8%	
				看護学研究科博士前期課程		90.3%	95.8%	
				システム自然科学研究科博士前期課程		88.9%	80.0%	
			【大学院博士課程及び博士 後期課程】 70%を下回る研究科の解消			平成 22 ～ 24 年 度入試	平成 23 ～ 25 年 度入試	・経済学研究科博士後期課程については、平成 23、24 年度と引き続いて充足率が目標値(70%)を大きく下回っている要因は、平成 23 年度入試以降、後期課程の受験者が減少傾向にあるためである（ただし、受験者が入学定員（10 名）の 70%を下回ったのは、23 年で入試と 25 年度入試のみである）。これには景気状況の悪化による社会人受験者の低迷も影響していると考えられ、本研究科の努力だけでは如何ともし難い面もあるが、引き続き、前期課程修了予定者への後期課程進学への奨励や、前期課程修了者が所属する大学院同窓会（剣陵会）への働き掛け、一定の研究業績を持つ者に対し 1 年間での博士学位の取得可能性を拓く「早期修了プログラム」への応募者の発掘等に努め、定員充足率の向上を図っていく。 ・看護学研究科博士後期課程については、看護系教員の人材不足が大きな問題となっている現在、その養成機関である博士後期課程の定員割れは早急に解決すべき問題と認識している。看護系では大学院教育の歴史が浅く前期課程修了者の数が限られ、その多くが臨床の場で活躍し
				医学研究科博士課程		80.8%	76.3%	
				薬学研究科博士後期課程		94.7%	100.3%	
				経済学研究科博士後期課程		36.7%	33.3%	
				人間文化研究科博士後期課程		73.3%	73.3%	
				芸術工学研究科博士後期課程		66.7%	73.3%	
				看護学研究科博士後期課程		60.0%	46.7%	

				システム自然科学研究科博士後期課程	86.7%	93.3%	ているために後期課程への進学希望者の数は多くない。本学への志願者を増やすには、教員も優れた研究成果を出し、それを論文、学会、ホームページなどで発信するという地道な努力が必要と考える。 ・上記以外の各研究科博士課程又は博士後期課程については、目標値を達成している。
[2]	卒業者(就職希望者)の就職率	各年度	100%	(平成 23 年度)	96.6%	97.5%	目標値については、就職支援に対する大学の姿勢を示すものと考えている。目標達成に向けては、就職相談体制等の総合的な拡充を行い、キャリア形成支援・就職支援を充実していくことが必要と考えている。 平成 23 年度から平成 24 年度にかけて、本学の就職率は 96.6%から 97.5%へと 0.9 ポイント向上した。この数値は、全国大学平均就職率の向上(93.6%→93.9%で 0.3 ポイントの向上)を上回っているものであるが、今後とも就職率の向上に取り組んでいきたいと考えている。
[3]	「授業についてのアンケート」での「総合評価」の科目平均値 総合評価は、1(評価しない)から5(評価する)の5段階で受講生全員に問うもの	各年度	全科目 3 以上	(平成 23 年度後期) 3 未満の科目数 / 全科目数	12 科目 / 476 科目	15 科目 / 438 科目	年度ごとの 3 未満の科目数と調査全科目数の比率は、平成 21 年度 5.07%(44 科目 / 868 科目)、平成 22 年度 5.03%(44 科目 / 875 科目)、平成 23 年度 3.26%(30 科目 / 920 科目)、平成 24 年度 3.15%(29 科目 / 921 科目)と着実に減少している。3 未満の科目の内訳を見たとき、専門教育科目と教養教育科目で異なる特徴を示しており、専門教育においては数年続けて 3 未満となる科目はほとんどなく、3 未満の科目には新任教員が担当する科目が多く見られる。一方、教養教育においては、経済学部の数学科・統計学のように科目群全体の平均値が低く、3 未満となる科目も多くなるとの固定化された傾向が見られる。
[4]	医師、薬剤師、看護師、保健師、助産師国家試験の新卒者合格率	各年度	100%	(平成 23 年度)			・薬剤師国試の新卒者合格率は、89.3%であり目標値は達成されなかった。昨年度と比較しても 7 ポイント低下した。最大の要因は、本年度試験問題の難易度が急激に上がった点が挙げられる。全国平均は 85.6%であり、前年度と比較して大幅に 10 ポイント低下している。しかしながら目標値が達成されなかったことは事実であり、今年は国試対策演習の方式をより実践的なものに軌道修正し、ガイダンスを強化することで来年度の目標達成に取り組む。 ・上記以外の国家試験の新卒者合格率については、目標値を達成している。
				医師	96.47%	100%	
				薬剤師	96.15%	89.29%	
				看護師	98.7%	100%	
				保健師	98.7%	100%	
				助産師	88.9%	100%	
[5]	社会福祉士国家試験の在学中合格者数	各年度	5 人	(平成 23 年度)	5 人	2 人	平成 24 年度の社会福祉士国家試験の全国平均合格率が 18.8%という例年にない難しい試験であったが、本学部の受験者 5 名のうち 2 名が合格し、合格率としては 40%であり、本学学生の努力の結果であると考えている。 平成 25 年度の国家試験受験のために履修している学生数は 7 名であり、受験に向けて意欲を保つよう学生に指導し、合格率を更に高めたい。
[6]	高等学校及び中学校教諭免許の取得件数	各年度	計 20 件	(平成 23 年度)	計 26 件	計 16 件	平成 24 年度には、難関とされている社会科の教員採用試験に本学卒業生から初めて 2 名の合格者が出ており、英語科での合格者 1 名と合わせ 3 名が教員として平成 25 年度には教育現場で活躍している。ガイダンス等でこうしたことを取得希望学生に伝え、学生の免許取得の意欲を高めていきたい。
[7]	幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得者数	各年度	計 30 人	(平成 23 年度)	計 16 人	計 12 人	学部改組前の人間科学科において希望者数の停滞があったが、平成 25 年度に改組した心理教育学科においては、新たに設定した募集人員 5 名の推薦入試枠を、保育士資格、幼稚園教諭免許の資格取得を強く希望する者に割り当てている。これによって数年後には取得者数増加という効果が表れると思われる。

[8]	共同研究及び受託研究の件数(総契約数)	29 年度	270 件	(平成 23 年度)	281 件	273 件	目標を達成しており、引き続き研究成果の発信等により契約件数の増加に努める。
[9]	科学研究費助成事業の交付内定件数	29 年度	310 件	(平成 23 年度)	298 件	328 件	目標を達成しており、引き続き説明会の実施等により件数の増加に努める。
[10]	科学研究費助成事業未申請の教員の比率	29 年度	9%	(平成 23 年度)	17.8%	9.5%	説明会の実施等により未申請比率は低下しており、引き続き目標達成に向けて取組を実施する。
[11]	市民公開講座の受講者数	29 年度	750 人	(平成 23 年度)	501 人	507 人	市民公開講座の受講者数は、前年度実績並みで推移している。今後は、市民の興味・関心の高いテーマを取り上げるほか、費用対効果を勘案して広報の強化を図り、目標値の達成に努めていく。
[12]	学生の海外派遣数	29 年度	65 人	(平成 23 年度)	75 人	47 人	派遣数は平成 24 年度に一度目標数値を下回っているが、これは短期研修などグループ単位で研修に行く機会があまり持たれなかったことがある。学生のニーズに応じ、海外へあまり行ったことのない(全く行ったことのない)学生でも参加しやすいような期間・内容・費用を検討した研究プログラムが継続的に行われるよう推進していく必要がある。
[13]	大学間交流協定数	29 年度	25 大学	(平成 24 年 1 月末現在)	22 大学	23 大学	大学間交流協定校数は順調に目標達成に向かっていると言える。計画としては各年度 1 大学ずつ増やしていくため、特別研究奨励費などを活用して新たな大学間交流の締結に取り組む一方、現存の協定校とも継続的な交流を図ることで協定書の更新につなげている。
[14]	地域医療機関からの紹介患者数	29 年度	15,450 人	(平成 23 年度)	15,088 人	15,793 人	地域医療機関の医師、名古屋市内各区並びに名古屋市東部に隣接する医師会の会長を訪問し、P R 活動を行った。また、名古屋市内各区の医師会長と病院執行部が意見交換を行う協議会を開催し、地域医療機関の要望を聴く機会を設けた。 その結果、大学病院に期待する点や改善を求める点など率直な意見交換を行い、改善可能な点から改善を図った結果、地域医療機関と大学病院との距離が若干縮まり、紹介患者数の増に寄与したものと考えている。 今後もこれらの活動を充実させて、紹介患者数の増を図りたいと考えている。
[15]	新入院患者数	29 年度	15,850 人	(平成 23 年度)	15,670 人	15,853 人	診療科部長等により構成される病院部長会で、診療科ごとの月間目標値を定めて、毎月結果を報告している。 今後も目標値を達成するよう努める。
[16]	後発医薬品の購入推進による費用節減	29 年度	6 年間の累計節減額 90 百万円	(平成 23 年度)	〔年間 節減額〕 21,918 千円	〔年間 節減額〕 18,917 千円	各診療科の医師及び薬剤師により構成される院内の薬事委員会において、新規の採用医薬品の可否を審議しており、後発医薬品については、安定供給されること、十分な情報が提供されること、先発医薬品と同等以上の有用性が期待できること等の基準を設けて切り替えの検討をしている。 そうした中、平成 24 年度は、各年度の節減額 15 百万円を超えて節減できたので、今後も節減できるよう努める。
[17]	純資産比率(純資産/負債純資産合計)	各年度	75%以上に維持	(平成 23 年度)	77.9%	78.1%	純資産比率については、法人化以降常に 75%以上を保っており、平成 24 年度についても目標を達成することができた。引き続き目標を達成できるよう努めたい。
[18]	流動比率(流動資産/流動負債)	各年度	150%以上に維持	(平成 23 年度)	130.7%	143.5%	名古屋市へ積立金を返納したこと等により現預金が減少したものの、1 年以内に使用する予定がない寄附金については固定負債へ計上したことで流動比率が微増となった。引き続き流動比

							率の向上に努めたい。
[19]	経常利益比率(経常利益/経常収益)	各年度	3%以上に維持	(平成 23 年度)	0.7%	0.2%	附属病院収益が増加した一方で、自己財源で取得した固定資産の減価償却費が増加していること等により、経常利益が圧迫される状況になっている。法人全体でさらなる経費の抑制及び収入の増加に努めたい。
[20]	「預け金」や「プール金」などの故意による不適正な会計処理 預け金:業者に架空取引を指示し、契約した物品が納入されていないのに納入されたなどとして代金を支払い、その支払金を当該業者に管理させるもの プール金:カラ出張や出勤簿の改ざん等により旅費や謝金等を不正に請求するなどして、その差額等を組織や個人等が管理するもの	各年度	0 件	(平成 23 年度)	0 件	0 件	不適正な会計処理は発生していない。なお、預け金やプール金などの不適正な会計処理の防止を目的にした啓発に努めるとともに、検収の適切な実施等、経理事務を適切に行うための職員研修を定例的に開催している。 また、研究者に対しても『研究費使用ハンドブック』を配布し研究費の不正使用防止等の注意喚起を行った。
[21]	大学における自己収入比率 収入総額から施設整備費補助金、受託研究収入等及び目的積立金取崩等を控除した額に占める自己収入の割合	各年度	対前年度比でプラス	(平成 23 年度)	29.7%	30.9%	運営費交付金が減少した一方で、授業料及び入学検定料収入が増加したこと等により自己収入比率は増加した。引き続き自己収入の確保に努めたい。
[22]	一般管理費比率(一般管理費/業務費)	各年度	対前年度比でマイナス	(平成 23 年度)	2.1%	2.2%	全学的に一般管理費の削減に努めているものの、薬学改築に係る土壤汚染対策費や消費税納付額の増等により一般管理費が微増となった。引き続き一般管理費の抑制に努めたい。
[23]	女性教員比率	29 年度	27%	(平成 24 年 4 月 1 日現在)	19.8%	20.4%	女性教員比率向上のため、目標達成の具体策として、平成 25 年度より新たに、女性教員の総数が増える採用をした場合、1 人につき 100 万円の奨励予算を研究科等に分配するインセンティブ経費の付与制度を開始することとした。(平成 25 年 7 月現在までの利用実績:6 名)